

## 平成 2 1 年度普通会計決算概要

### 1 決算規模

歳入総額は、市税が減少したものの、定額給付金事業補助金や地域活性化臨時交付金などの国庫支出金、河原保育所建設事業に係る市債が増加したことなどから、前年度比 1 1 . 3 % 増の 2 1 , 9 3 6 , 7 6 0 千円となりました。

歳出総額は、人件費や公債費が減少したものの、扶助費や補助費、普通建設事業費が増加したことなどから、前年度比 1 0 . 8 % 増の 2 1 , 5 0 1 , 9 5 6 千円となりました。

### 2 決算収支

形式収支（歳入歳出差引）は 4 3 4 , 8 0 4 千円の黒字となり、ここから、翌年度へ繰り越すべき財源 2 3 1 , 9 9 4 千円を差し引いた実質収支は、2 0 2 , 8 1 0 千円の黒字となりました。

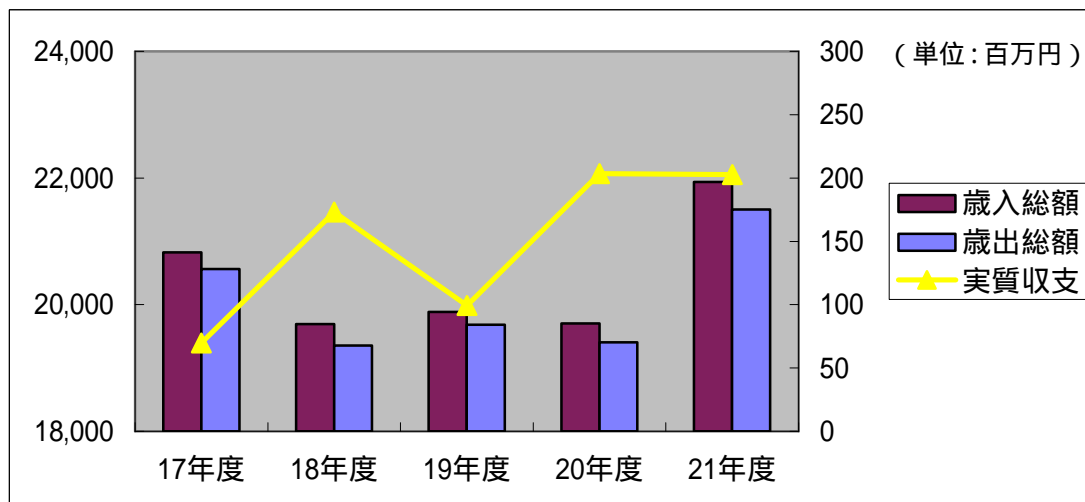
平成 2 1 年度実質収支から平成 2 0 年度実質収支 2 0 3 , 4 0 5 千円を差し引いた単年度収支は、5 9 5 千円の赤字となりました。

単年度収支に、財政調整基金の積み立て・取り崩しと繰上償還金を加味した実質単年度収支は、4 , 2 0 1 千円の赤字となりました。

（単位：千円）

区分		平成 21 年度	平成 20 年度	増減額	増減率（%）
歳入総額	A	21,936,760	19,703,278	2,233,482	11.3
歳出総額	B	21,501,956	19,405,369	2,096,587	10.8
歳入歳出差引	C=A-B	434,804	297,909	136,895	46.0
翌年度に繰り越すべき財源	D	231,994	94,504	137,490	145.5
実質収支	E=C-D	202,810	203,405	595	0.3
単年度収支	F	595	103,989	104,584	100.6
積立金	G	108,394	54,692	53,702	98.2
繰上償還金	H	0	101,654	101,654	100.0
積立金取崩し額	I	112,000	60,000	52,000	86.7
実質単年度収支	J=F+G+H-I	4,201	200,335	204,536	102.1

### 歳入歳出総額・実質収支の推移



区分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
歳入総額	20,825	19,692	19,885	19,703	21,937
歳出総額	20,564	19,357	19,683	19,405	21,502
実質収支	70	173	99	203	203

### 3 財政構造の弾力性

#### (1) 経常収支比率

経常的に収入される一般財源は、市税、利子割交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金などが減少したものの、地方交付税、地方消費税交付金などが増加したことから、前年度比2.4%増の11,875,328千円となりました。

また、償還に要する費用が後年度の地方交付税で措置される臨時財政対策債を含めた実質的な一般財源は前年度比4.8%増の12,715,528千円(a)となりました。

一方、経常的に支出しなければならない一般経費は、公債費などが増加したことから、前年度比0.7%増の11,873,341千円(b)となりました。

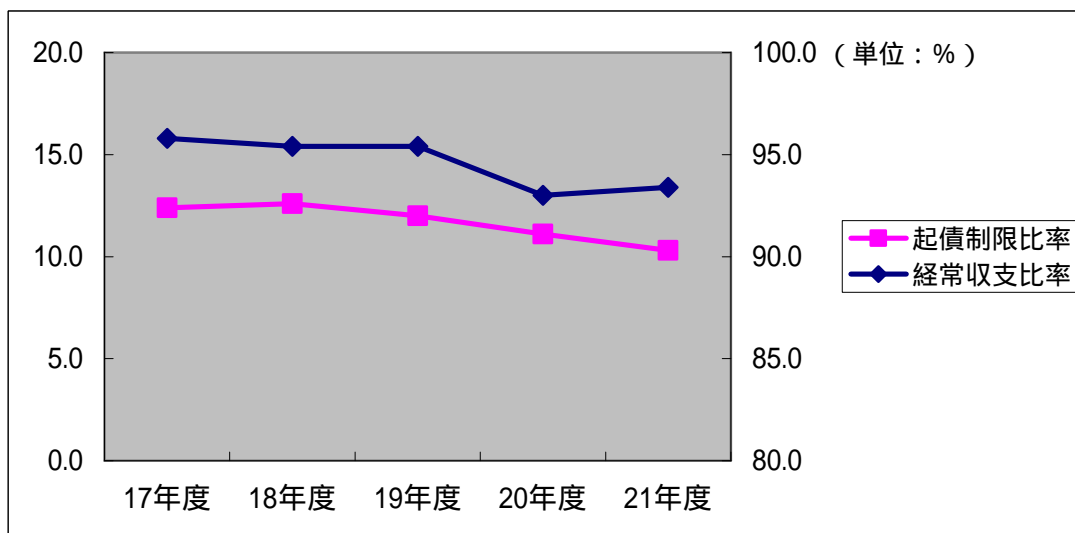
この結果、経常収支比率は、93.4%(b/a)となり、前年度から0.4%悪化しました。

#### (2) 起債制限比率

普通会計の公債費の状況を測る指標である起債制限比率は、公債費が減少し、

臨時財政対策債発行可能額などが増加したことから、10.3%となり、前年度から0.8%改善しました。

経常収支比率・起債制限比率の推移



区分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
経常収支比率	95.8	95.4	95.4	93.0	93.4
起債制限比率	12.4	12.6	12.0	11.1	10.3

起債制限比率は3年間の平均値。

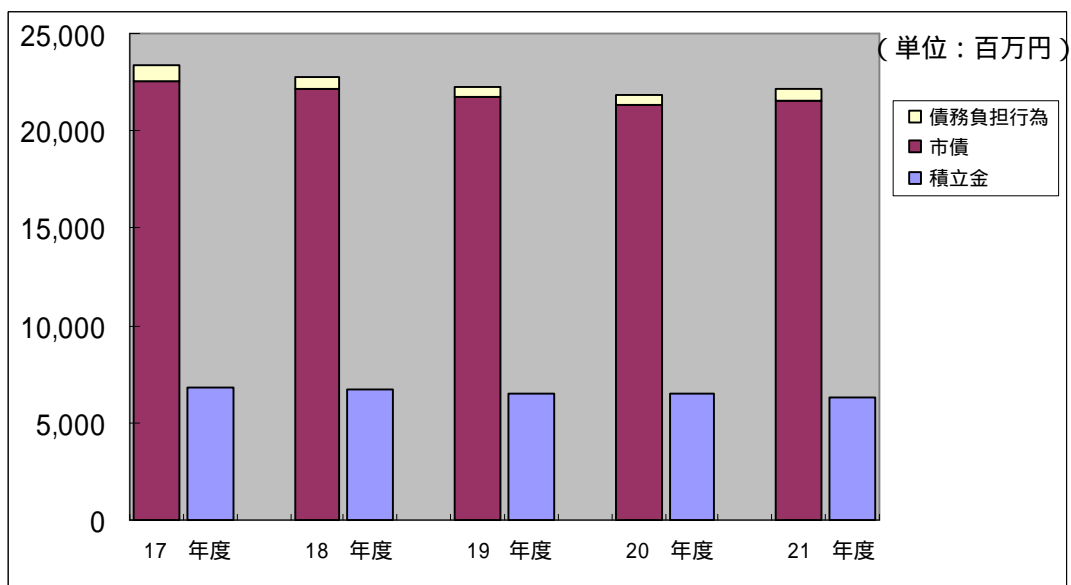
#### 4 将来の財政負担

市債現在高は、河原保育所建設事業などの借入を行ったことなどから、前年度比286,591千円増の21,584,668千円となりました。

また、債務保証や将来の財政支出を約束した債務負担行為翌年度以降支出額は、前年比84,202千円増の590,330千円となりました。

積立金現在高は、財源不足を補うために財政調整基金などを取り崩したため、前年度比174,272千円減の6,282,957千円となりました。

## 市債・債務負担行為・積立金の推移



区分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
債務負担行為	793	572	524	506	590
市債	22,562	22,193	21,765	21,298	21,585
積立金	6,796	6,659	6,460	6,457	6,283

## 5 決算の特徴

### (1) 主な歳入項目

#### 市税

法人税が減少したことなどから、市税総額は、前年度比 4.5%減の 9,508,633 千円となりました。

#### 地方交付税

市税が減少したことなどにより、地方財源の均衡化や財源不足を補う機能のある地方交付税は、前年度比 12.4%増の 2,138,586 千円となりました。

#### 国庫支出金

定額給付金事業補助金や地域活性化・生活対策臨時交付金等新設されたこ

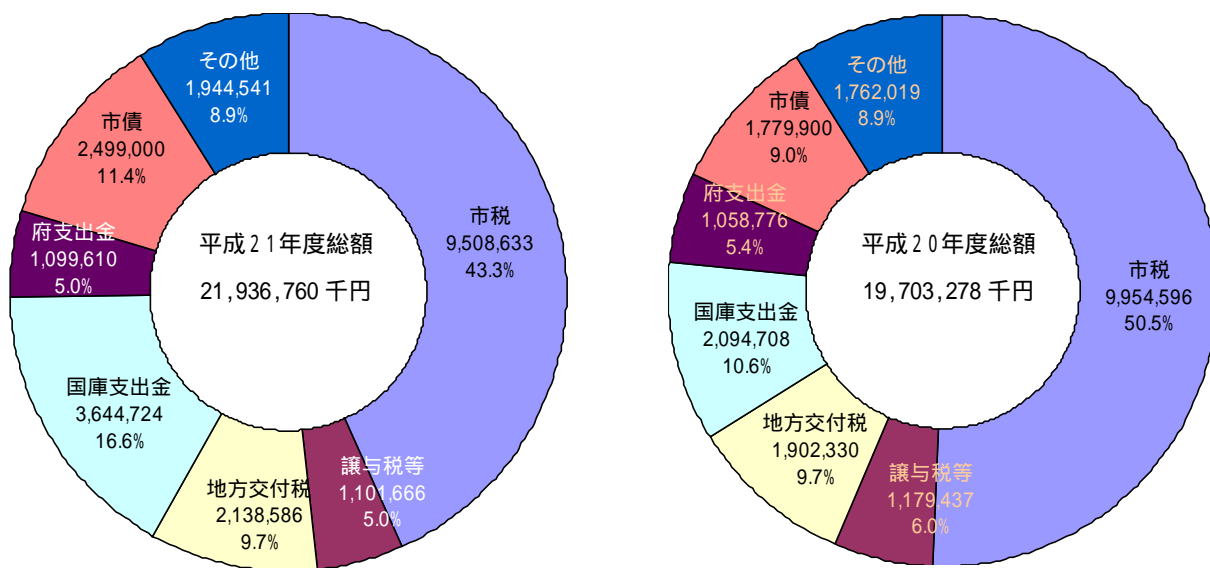
となどから、国庫支出金総額は、前年度比74.0%増の3,644,724千円となりました。

### 市債

河原保育所建設事業などによる市債が増加したことなどから、市債総額は、前年度比40.4%増の2,499,000千円となりました。

## 【歳入内訳】

(単位：千円)



## (2) 主な歳出項目

### 性質別

#### 人件費

職員数の減少などにより、人件費総額は、前年度比0.1%減の4,966,719千円となりました。

#### 扶助費

生活保護費が伸びたことなどから、扶助費総額は、前年度比6.8%増の3,579,084千円となりました。

#### 公債費

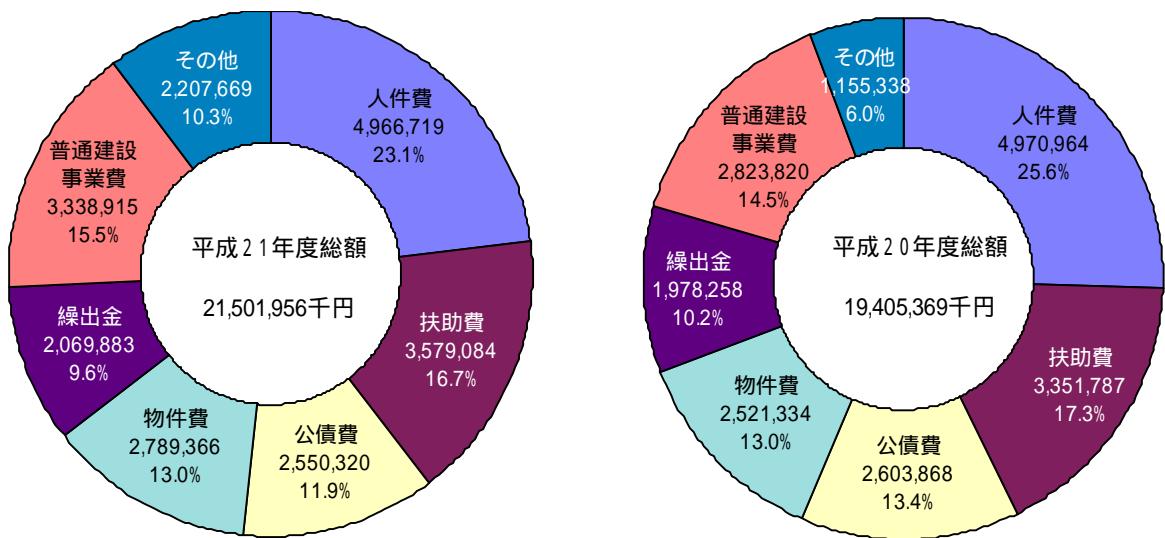
前年度に繰上償還を行ったことから、公債費総額は、前年度比2.1%減の2,550,320千円となりました。

### 普通建設事業費

三山木地区区画整理事業、小学校耐震・大規模改修事業などが減少したものの、河原保育所建設事業、田辺中学校整備事業などが大幅に増加したことなどから、普通建設事業費総額は、前年度比18.2%増の3,338,915千円となりました。

### 【性質別内訳】

(単位：千円)



### 目的別

#### 総務費

定額給付金の増加などから、総務費総額は、前年度比56.4%増の3,043,611千円となりました。

#### 民生費

生活保護費や自立支援給付費、河原保育所建設事業が増加したことなどから、民生費総額は、前年度12.9%増の6,670,068千円となりました。

#### 衛生費

妊婦健診委託料やごみ処理施設改修事業が増加したことなどから、衛生費総額は、前年度比30.5%増の1,645,927千円となりました。

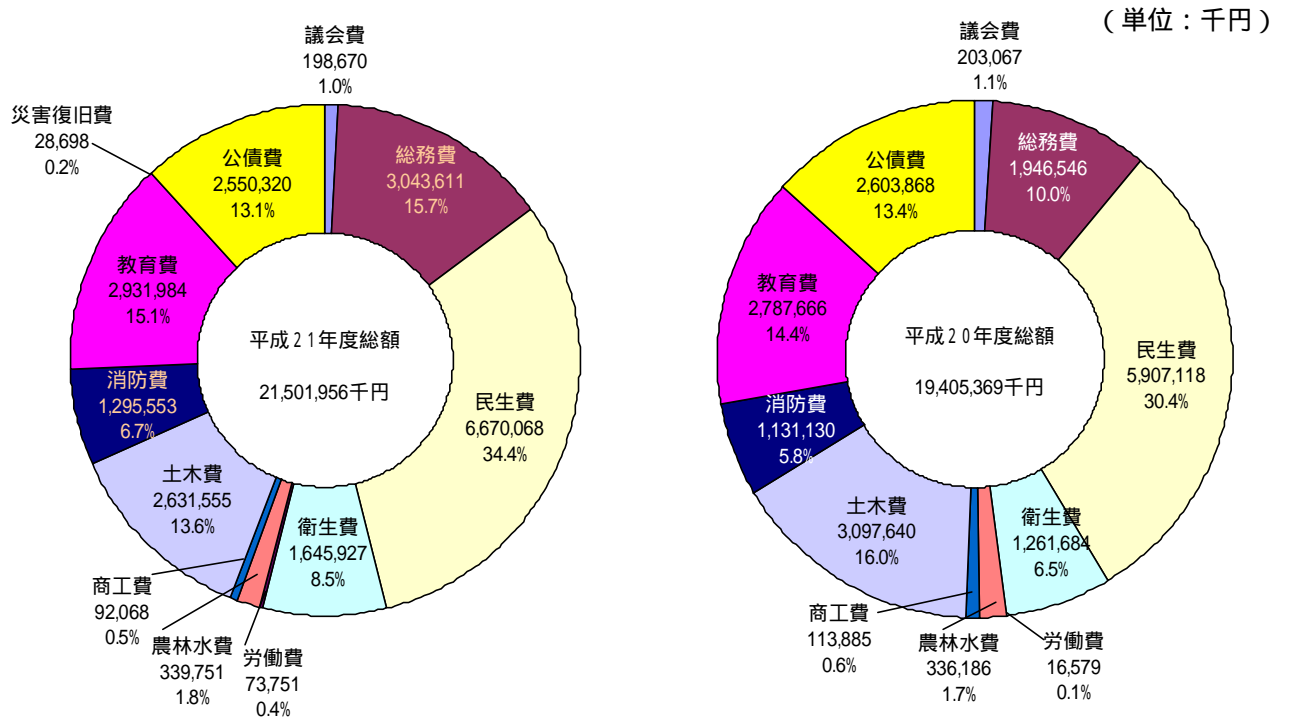
### 土木費

三山木地区特定土地区画整理事業が減少したことなどから、土木費総額は、前年度比 15.0%減の2,631,555千円となりました。

### 教育費

田辺中学校整備事業が大幅に増加したことなどから、教育費総額は前年度比5.2%増の2,931,984千円となりました。

### 【目的別内訳】



端数処理の関係で、合計が一致しない場合があります。